

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	コロナ禍で分断されたつながりの再構築事業
資金分配団体名:	特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク
実行団体名:	一般社団法人えんがお
実施時期:	2021年7月～2022年2月
事業対象地域:	栃木県
事業対象者:	①人とのつながりが希薄な高齢者その予備軍

Version 3.2

日付: 2022年3月15日

I. 事業概要

事業実施概要	<p>高齢者の孤立の予防と解消に向け、屋外スペースなどを活用し感染対策を強化した上での地域サロンを実施。また、サロンに来られない方など、つながりの希薄化が想定される高齢者にはつながりを作るために定期的に電話で健康状態などの確認を行うサービスを行った。対象者はこれまでの法人の生活支援事業の利用者の他、行政への相談などからつながるケースもあった。電話の中で生活の困りごとを聞き、必要に応じて訪問するケースもあった。加えて世代や障がいの有無に関わらず、すべての人が日常的に活躍できる居場所作りに向けて、障がい者向けのグループホームを開設した（法人2棟目）。障害を抱えた人の地域での受け皿としての機能だけでなく、地域サロンとも連携し、障害者が地域と関わりながら役割をもって生活する拠点を増やしていった。具体的には、グループホームの利用者が地域サロンで地域の方々と交流する流れができるよう、地域への外出の促しに加え、地域サロンに同行し、コーディネートするなどして地域の方々との関わりを創出した。結果、慣れた利用者が日常的に自らサロンを訪れ、地域の人と一緒に交流する景色に至った。その他、当初の予定にはなかったが、休眠預金の研修において「高齢者と若者の手紙のやり取り」のアイデアがでたため、6組の高齢者と若者の文通プロジェクトをコーディネートし、双方から喜ぶ声が聞かれた。</p>
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>高齢者のつながりづくりでは、コロナという状況下において電話などでもつながりの維持ができることがわかった。また「対面で会えない」つながりであっても、つながりがないことと比較すると非常に満足度が高く、対面のような人とのつながりを感じられることがわかった。しかしながら、それ以上のつながりを作るには感染リスクとの共存が不可欠である。「感染させない」という価値観に加え、「感染のリスクを取ってでも作りたい時間」など、個人個人の価値観に即した活動を行う必要があることを実感した。高齢者層ではコロナによって新しいつながりづくりがされにくく、孤立を進め、健康被害を生む原因であった。しかし感染拡大防止の観点から新しいサークル活動などへの参加は呼びかけにくく、現在つながりが希薄な人に対してのつながりづくりはやはり難しかった。一方で仮に新しいつながり新規開拓は選ばれにくくても、選択肢があるということが重要である。よって感染拡大時期においてもリモートなどを駆使した繋がる術や、選択肢を地域に残せるかどうかは今後も非常に大切なポイントである。障害を抱えた人と地域のつながりは想定以上のニーズがあった。精神・知的障害を抱えた人は退院しても家や施設に閉じこもるケースが少なくない。地域交流を促す施設のニーズが多く、当初の予定より早くグループホームは満員となった。また利用者を地域サロンに連れ、コーディネートする人員を配置したことで、習慣的に利用者が地域サロンに来るようになり、障害を抱えている人が地元の学生や高齢者と日常的に関わっている、地域共生社会の構図を作ることができた。</p>
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
高齢者	居場所の不足	市内の高齢者30世帯とつながる。つながった世帯には、定期的に健康確認を実施。制度では対応できない困りごとに対しては、訪問して対応する。結果、人とのつながりが希薄な高齢者が他者と定期的に繋がり、安心して生活できる。また、その後に高齢者の強みを地域で生かし、障害者のサポートやイベントの料理など、地域のプレイヤーとして活躍してもらおう。	関わった高齢者世帯数	30世帯	27世帯/30世帯	感染拡大により、新規のつながりを持つことに恐怖心を抱く高齢者が多かった。そのため新規の繋がり構築にやや難があり目標数を超えられなかった。また地域の活動現場（イベントなど）の減少により、プレイヤーへの変換が困難であった。しかし一件ごとの関わりをより密に行うことで会話時間などは目標数を上回った。健康確認に関しても、関わる高齢者数が目標を下回ったことで目標に達しなかったが満足度自体は非常に高かった。
高齢者	居場所の不足		高齢者との会話時間の総数	160時間	221.5時間/160時間	
高齢者	居場所の不足		訪問の件数	320件	119件/320件	
高齢者	居場所の不足		健康確認を行なった件数	400件	319件/400件	
高齢者	居場所の不足		その中から地域のプレイヤーとして活動した人数	5人	1人/5人	
障害者	居場所の不足	障害を抱えた人が地域で暮らしたいと思った時に、選択肢がある中で選べる状態となる。また、そういった施設で生活する際に、日常的に地域と関わり、世代や立場に関係なく人と関わることで生きる力を身につけられる環境ができる。	障害者向けグループホームの入居者数	7人	10人/7人	地域交流型・自由形の地域ニーズが想像以上に多く、定員を超えて入居の問い合わせや申し込みがあった。結果、目標数を超えての入居があった。また、グループホームから地域サロンに来る人の数も予想以上に多く、障害を抱えた日の中で、地域交流を望む人が想定以上に多いこともわかった。
障害者	居場所の不足	入居者の中で、地域のサロンなどに参加した人数	96	162人/96人		
子ども・学生	その他	すべての事業に、学生や若者を活動体験者として受け入れ、若者が主体的に現場で学びながら自分でも地域の課題を捉え、解決の方法を思考できる。	学生・若者の活動体験者数	延600人	延670人/延600人	コロナ禍で学生が動きにくい状況が続いた。その中でも、感染対策を徹底しつつ、SNSなどで新規で繋がりたい学生の声も見られた。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	<p>大田原市内において高齢者30世帯と繋がり、年間320件の依頼に対応。定期的な訪問により、生活で困っても気軽に相談でき、安心感の中で生活できる状態を目指す。また、日中通える場が増え、誰かと繋がりたい時に繋がれる環境を地域に作る。障害者向けグループホームが増え、地域で過ごすための選択肢が増える。加えて、そういった高齢者の居場所や障害者施設が日常的に交流し、分断なく関われる地域のモデルを作り発信する。</p>
----------------	--

考察等	高齢者との繋がり件数は目標に達しなかったものの、孤立予備軍である高齢者との関わりを27件生むことができた。また、その27世帯には毎週電話をかけることで、困ったことがあっても気軽に相談できる関係性を構築することができた。そういった高齢者を含め、障がいを抱えた方や不登校生、地元の学生などが日中に気軽に通える場所を作ることができ、さまざまな世代や立場の交流が日常的に生まれた。課題として高齢者の中でつながりがなく、行政機関や民生委員ともつながっていない高齢者との繋がりがづくりはやはり困難であった。地域内での知名度の向上や、生活支援事業の紹介キャンペーンなどの実施によって情報を発信し続けていくことが必要である。
-----	--

V. 活動

活動	進捗	概要
「生活サポート事業」：行政と連携し	ほぼ計画通り	新規のつながり作りがやや難航した。しかし、電話による健康確認や手紙によるやりとりなどでつながりを作ることに成功した。
「精神・知的障害者向けグループホーム」	計画通り	地域とのつながりづくりのために、地域交流が日常的な空間を構築した。想定以上に地域と関わりたいというニーズがあり、
「学生・若者の活動体験受け入れ」：	計画通り	希望する学生の活動体験を受け入れた。コロナ禍で現場が少ない中でも、目標数を超えて希望者が参加した。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	新型コロナウイルスの影響が想定以上に長引いたことで、学生や高齢者のプレイヤーとなるフィールドを作れなかったことは、想定外であった。感染の影響よりも、それによる活躍の現場がなくなったことで、意欲のある人が地域に参画できない、という課題が浮き彫りになった。一方、そういった状況下でどう活動するかという視点においては、電話による健康確認や高齢者と若者の文通プロジェクトなどが注目され、メディアに取り上げられるなどして波及した。
---------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	高齢者への訪問や、電話・手紙などでつながりを作りつつ、世代や障害の有無に関わらずに繋がれる居場所づくりをおこなった。27世帯の高齢者には「何かに困っても頼る相手がいる」という安心感を作ることができた。また手紙や電話など定期的な楽しみを作ることができた。障害分野では、入居者にとってはこれまで病院か施設内かであった選択肢が広がり、地域交流できる場所があることで生活の幅が広がった。また入居者以外にもそういった施設・地域のあり方があるということを示し、地域と関わりたいと望む障がい者が多いことも、問い合わせ件数などから分かり、今後社会に拡大していくきっかけとなった。加えて、こうした多世代交流の現場の存在を多く伝えたことで、子ども分野などからもニーズや問い合わせが増え、地域にさまざまな立場の人が関わり合う空間の必要性を示せた。
-----------	--

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
特定非営利活動法人とちぎユースサポーターズネットワーク	事業相談・方向性の確認

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	3,276,000	3,276,000	100.0%
	管理的経費	0	0	#DIV/0!
合計		3,276,000	3,276,000	100.0%
補足説明				

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	2021/12 市民活動情報誌「ウォロ」、2021/12/22 下野新聞、2021/10/28 下野新聞、2021/10/8 読売新聞、2021/9/31 下野新聞、2021/6 婦人公論
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	法人の多岐にわたる活動を伝え、応援者を増やすために2022年2月に「えんがお通信（広報誌）」を5000部作成
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	えがお通信（広報誌）・リーフレット
4.報告書等	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	整備中	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		給与規定は整備できたが、その他規定が整備途中である。特に個人情報保護規定、ガバナンスに関する規程は今後の運用を踏まえながら策定し、理事会に審議をかけられるように準備を進めている。
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	

②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3. 関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4. コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。	はい	
5. ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6. 報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査	
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7. 本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8. 内部通報制度は整備されていますか。	いいえ	